事業事前評価表(開発調査)

作成日：平成13年10月24日 担当部・課：鉱工業開発調査部工業開発調査課

1. 対象事業名：インドネシア中小企業クラスター機能強化計画

2. 我が国が援助することの必要性・妥当性

(1) 現状及び問題点

1998年の中小企業の全企業数に占める割合は99．99%、1999年の中小企業雇用数は全雇用数の99．44%にものぼり、インドネシアにおいて中小企業の果たす役割は極めて大きい。インドネシアの製造業の特徴は、中小零細企業群によって構成される地方の12000以上ものクラスターに広く点在していることであり、そこで製造業の雇用の約半分が吸収されている。これらのクラスター（中小企業の集積地区）では、工作機の共同使用、協同組合などの共同リソースを活用し、原材料や資本財の共同購入、技術力や経営力の向上、企業リンケージの強化等、中小企業の競争強化を目的とした活動が展開されているものの、現実にはほとんどがその集積機能を十分に活用しきれていない。

一方、インドネシア政府は2001年1月より地方分権化を推進しており、これまでは中央集権的に実施されてきた地方部における産業振興についても、今後は地方の自主性と独自性がより求められてくる。しかし、地方政府は産業振興の重要な担い手となる中小企業の振興実績がない。"

(2) 国家開発計画、地域開発計画、分野別計画等の計画と当該案件の整合性

2000年～2004年までの「国家開発計画（PROPENAS）」とあわせて策定された経済復興プログラムにおいて、中小企業振興が10項目のプログラムの一つに取り上げられている。

(3) 他国機関の関連事業と当該計画の整合性

インドネシアの中小企業支援分野では、IFC、 ADB、UNIDO、GTZ等各主要ドナーが協力活動を実施している。

(4) 我が国の当該国への基本的な援助方針との整合性

援助重点分野の一つである、産業構造の再編成に対する支援において中小企業振興支援が取り上げられている。

3. 事業の目的

長期目標をインドネシアにおけるダイナミック・クラスターの創出に置きつつ、短期目標は、クラスターの機能強化を目的としたパイロット・プロジェクトをターゲット・クラスターにて実施し、その結果に基づき個々のクラスター機能強化に向けたマスタープラン及びアクションプランを含む提言を行うこととする。

4. 事業の内容

(1) 対象

(a) 調査対象： インドネシア各地の中小企業クラスター（製造業を対象）

(b) 技術移転の対象：中小企業、クラスター運営管理組織、各政府レベルの中小企業担当部局

(2) アウトプット

(a) 計画策定：クラスター機能強化計画の策定（マスタープラン及びアクションプラン含む）

(b) 技術移転：クラスター運営主体の組織運営能力、参加型手法による戦略・計画立案能力、プロジェクト実施能力。クラスター中小企業の経営技術能力。

(3) インプット：以下の投入による調査及び技術移転の実施

(a) コンサルタント(分野/人数)

| 分野 | 人数 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 総括 | 1 |
| パイロットプロジェクト運営 | 1 |
| 地域経済開発 | 1 |
| 参加型開発 | 1 |
| 副総括・組織開発 | 3 |
| 中小企業振興 | 3 |
| セクター担当<br>（金属機械部品1、エッセンシャルオイル1、ガンビル葉1、籐製品1、木工家具1、テンペイ・豆腐1、煉瓦・屋根瓦1、農具1） | 8 |

(b) その他

研修員受入：1名

(4) 総事業費

調査に要する費用（概算）：約3億円（パイロットプロジェクト実施に係る経費を除く）

(5) 調査のスケジュール

2001年10月～2004年3月

(6) 実施体制

(a) 協力相手国実施機関名：経済調整担当大臣府、商業工業省、中小企業協同組合開発庁

(b) 協力相手国実施機関の責任者：Mr. Dipo Alam （経済調整担当大臣府副大臣）

5. 成果の目標

(1) 提案計画(及び移転された技術）の活用目標

クラスター運営管理組織が主体となって、調査により策定された提言内容を実施し、県政府及びその他中小企業支援機関によりこれらの活動が積極的に支援される。提言された活動がインドネシア各地のクラスターに普及する。

(2) 活用による達成目標

- 調査開始時に比べ、5年後（2006年）以降の10ケ所の調査対象クラスターにおける生産高、販売高、企業規模別事業所数、従業員・労働者数、付加価値額、輸出高が増加する。
- 提言されたマスタープラン及びアクションプランが他地方の幾つかのクラスターにおいて普及活用される。

6. 外部要因リスク

(1) 協力相手国内の事情

(a) 政策的要因：財政再建政策による予算の減少、政権交代及び開発政策の変更による提案事業の優先度の低下等

(b) 行政的要因：行政機関間の調整の不備、新たに導入された地方分権化に伴う地方政府の行政能力不足

(c) 経済的要因：経済状況の悪化等

(d) 社会的要因：クラスター概念が馴染まない地方文化、リーダーシップの欠如

7. 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる指標

(a) 活用の進捗度

- 10ケ所の調査対象クラスターの振興に係る地方政府、クラスター運営管理組織、中小企業対するアクションプランは既に実施に至った

か。

- 全国展開の為のマスタープラン及びアクションプランが普及活用されたか。

(b) 活用による達成目標の指標

- 調査開始時に比べ、5年後（2006年）以降の10ケ所の調査対象クラスターにおける生産高、販売高、企業規模別事業所数、従業員・労働者数、付加価値額、輸出高。
- 全国展開の為のマスタープラン及びアクションプランが普及活用されたクラスターの数。

(2) 上記(a)および(b)の評価タイミング

フォローアップ調査（毎年）